

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 事業実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	事業実施計画の概要		事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	うち臨時交付金 (千円)	事業の効果・成果・検証	担当課
		目的	①積算根拠等 ②事業の対象						
1	令和5年度電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業【低所得者世帯給付金】	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯等に対し給付金を給付し、負担軽減を図る。	①R5年度分の住民税非課税世帯:465世帯×30,000円=13,950,000円 ②R5年度分の住民税非課税世帯	R5.7.14	R5.10.11	13,950	13,950	住民税非課税世帯465世帯に給付金30,000円を給付することで、コロナ禍における物価高騰の負担軽減を図ることができ、効果的であった。	保健福祉課
2	令和5年度電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業(事務費)	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯等に対し給付金を給付し、負担軽減を図る。給付に係る事務費分	①印刷費:33,000円、通知郵送料:105,868円、振込手数料:50,930円、システム改修委託料:831,600円 ②R5年度分の住民税非課税世帯	R5.6.16	R5.11.29	1,021	1,019	住民税非課税世帯465世帯に給付金30,000円を給付することで、コロナ禍における物価高騰の負担軽減を図ることができ、効果的であった。	保健福祉課
3	感染症物価高騰対策商品券発行事業	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている住民に対する支援と地域経済の回復、及び消費喚起を促すため、村内で使用できる商品券(1人当たり10,000円)の発行、配布を行う。	①商品券の発行・配布に係る費用 消耗品費:8,378円(郵送用封筒)、商品券印刷代:338,250円、郵送料:759,937円 ※計1,106,565円(うち881,565円分) 商品券交付事業業務委託料:40,223,500円(県補助金:8,200,000円充当) ②村民、村内事業者	R5.6.30	R6.2.26	41,105	31,120	商品券の配布率99.8%、換金率は98.9%。40,418千円分の支援と消費を促すことで、コロナ禍において物価高騰の影響を受けている村民の生活支援と村内事業者の事業維持が図られ、効果的であった。	産業振興課 (現企画商工課)
4	新型コロナウイルス感染症対策地域公共交通事業者支援事業	コロナ禍における燃料費や電気等の価格高騰による影響を受けながらも、住民生活や経済活動を支えている地域交通事業者に対し、事業者支援金を給付し、安定的な事業が維持できるよう支援を行う。	①支援金総額5,000千円×負担率0.0418=209,000円 ②くま川鉄道株式会社	R5.12.8	R5.12.22	209	209	支援を行うことにより、現在部分運行の上り6本、下り8本及び代替バス上り5便、下り5便を維持することができ、効果的であった。	総務課 (現企画商工課)
5	感染症物価高騰対策商品券発行事業(通常分)	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている住民に対する支援と地域経済の回復、及び消費喚起を促すため、村内で使用できる商品券(1人当たり10,000円)の発行、配布を行う。	①商品券の発行・配布に係る費用 消耗品費:8,378円(郵送用封筒)、商品券印刷代:338,250円、郵送料:759,937円 ※計1,106,565円(うち225,000円分) ②村民、村内事業者	R5.6.30	R6.2.26	225	225	商品券の配布率99.8%、換金率は98.9%。40,418千円分の支援と消費を促すことで、コロナ禍において物価高騰の影響を受けている村民の生活支援と村内事業者の事業維持が図られ、効果的であった。	産業振興課 (現企画商工課)